

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月22日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区尾上町6丁目81番地

氏名 株式会社 日新
代表取締役社長 筒井 雅洋

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 日新（代表取締役社長 筒井 雅洋）				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	48 運輸に付帯するサービス業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,205	kl	自動車の台数	台

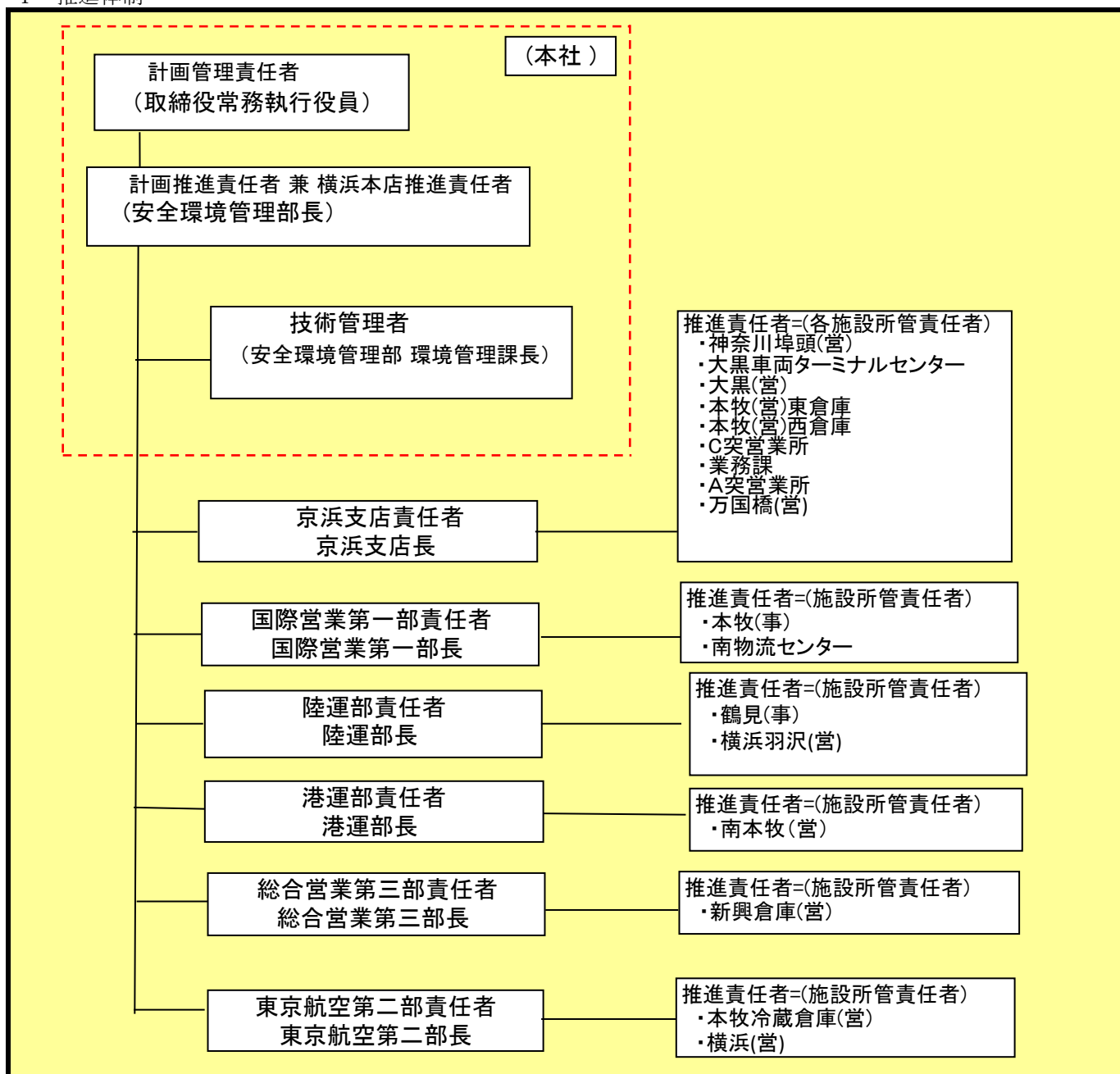
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 市内における事業活動に係る主要なエネルギー使用設備に関する情報を整理し、エネルギー使用の合理化の観点から設備更新の方向性を検討する。 エネルギー使用量が多い事業所においては、冷蔵設備の更新やオーバーホールを計画的に行い、効率的なエネルギー使用を推進する。 また、平成30年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備・・・倉庫内冷蔵設備機器 ②上記①の設備を選択した理由・・・電力使用量が多いため ③設備更新スケジュール・・・市内倉庫における設備更新は前計画期間内において終了したため、今計画期間中はない</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.nissin-tw.co.jp/news/2018/post_66.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,229	t-CO ₂			基準原単位	16.58	t-CO ₂ /人
	調整後	4,160	t-CO ₂			目標原単位	16.41	t-CO ₂ /人
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,186	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	1.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定した平成30年度までに、各施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進める予定。							
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス（エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素）に関する当社全体の目標はなし。							
第一年度 (2016年度)	排出量	4,345	t-CO ₂	削減率	▲ 2.8 %	排出原単位	12.01	t-CO ₂ /人
	調整後	4,233	t-CO ₂	削減率	▲ 1.8 %		削減率	27.6 %
目標等の達成状況及び説明	事業所数が基準年度と比較し8事業所増加した。そのため温室効果ガス排出量も増加したが、人数も増加したため原単位比較では27.6%削減した。							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,279	t-CO ₂	削減率	▲ 1.2 %	排出原単位	11.89	t-CO ₂ /人
	調整後	4,025	t-CO ₂	削減率	3.2 %		削減率	28.3 %
目標等の達成状況及び説明	事業所数が基準年度と比較し8事業所増加し、1事業所を統合した。そのため温室効果ガス排出量は減少し、原単位比較では28.3%削減した。							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,524	t-CO ₂	削減率	▲ 7.0 %	排出原単位	11.94	t-CO ₂ /人
	調整後	4,481	t-CO ₂	削減率	▲ 7.7 %		削減率	28.0 %
目標等の達成状況及び説明	事業所数が基準年度と比較し9事業所増加し、1事業所を統合した。そのため温室効果ガス排出量は減少し、原単位比較では28.0%削減した。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	排出量は増加したものの、現単位の比較においては、削減できた。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,591	1	1,684	1	1,732	1	1,772
500k l 未満	10	2,638	18	2,661	17	2,547	18	2,752
合計	11	4,229	19	4,345	18	4,279	19	4,524

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	19/19	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	19/19	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	18/18	—	年度			実施済	19/19	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	1/19	—	2018年度		管理標準化を図る	実施済	18/18	—	年度		管理標準にて推進	実施済	19/19	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		フロー図未完成	実施済	1/1	—	年度		システムを導入し完了した。	実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		管理標準未設定	実施済	1/1	—	年度		管理標準にて推進	実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	1/19	—	2018年度		管理標準化を図る	実施済	18/18	—	2018年度		管理標準にて推進	実施済	19/19	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため		非該当	/	—	年度	該当設備がないため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/19	—	2018年度		本社以外未実施	実施中	18/18	—	2018年度		各部署ごとの予算にて、随時、入替を検討中	実施済	19/19	—	年度		管理標準にて運用
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	19/19	—	年度			実施済	18/18	—	年度			非該当	/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備がないため	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項）・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	43	東電, JXTG, イーレックス
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	市内の11施設のうち6箇所で環境ISO(1箇所)並びにグリーン経営認証(5箇所)を取得しており、廃棄物の排出量の把握及び削減に努めている。
計画期間内に実施する対策	環境ISO並びにグリーン経営認証の活動の維持・継続。
第一年度実績	市内における計画期間内に実施する対策は継続された。
第二年度実績	環境ISO並びにグリーン経営認証の活動の維持・継続。あらたに、グリーン経営認証の取得について、検討中。
第三年度実績	環境ISO並びにグリーン経営認証の活動の維持・継続。あらたに、グリーン経営認証を本牧事業所にて、取得した。

14 実施状況等に対する自己評価

環境ISO、グリーン経営認証、環境格付のA評価を取得するなど、全社一丸となって取り組みを行っている。
--

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	京浜支店 大黒埠頭倉庫営業所				
事業所等の所在地	鶴見区大黒埠頭6				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	14,325	m ²	原油換算エネルギー使用量	880 k l
	事業所等の区分	倉庫		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用
	2A冷凍ユニット2基の更新工事を完了した。				

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ISO14001、グリーン経営認証の取組みを基に、基準排出原単位(318.2 t-CO ₂ /人)の1%削減を目標とする。
--

3 推進体制

推進責任者 (施設所管管理者) --- 推進責任者補佐 (副所長)

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	1,591 t-CO ₂			基準原単位	318.20 t-CO ₂ /人
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,575 t-CO ₂	削減率	1.0 %	目標原単位	315.01 t-CO ₂ /人
						削減率
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標を設定した平成30年度までに、施設の照明設備の更新および荷役機器の効率化を進め基準年度排出量の1%削減を目指す。					
事業者全体としての目標等	特定温室効果ガス（エネルギー使用に伴って排出される二酸化炭素）に関する当社全体の目標はないがエネルギー使用量（原油換算値）前年比1%削減を目標としている。					
第一年度 (2016年度)	排出量	1,684 t-CO ₂	削減率	▲ 5.9 %	排出原単位	56.13 t-CO ₂ /人
						削減率
目標等の達成状況及び説明	屋上防水塗装、外壁塗装を実施し、遮熱効果を高め省エネルギー対応を図った。また、社員の省エネ意識向上により節電を図った。					
第二年度 (2017年度)	排出量	1,732 t-CO ₂	削減率	▲ 8.9 %	排出原単位	57.73 t-CO ₂ /人
						削減率
目標等の達成状況及び説明	管理標準を作成し、社員の省エネへの意識向上により節電を図ったが、業容の拡大により、エネルギー使用量は、微増となった。					
第三年度 (2018年度)	排出量	1,772 t-CO ₂	削減率	▲ 11.4 %	排出原単位	59.07 t-CO ₂ /人
						削減率
目標等の達成状況及び説明	エネルギー排出量は、増加したものの、排出原単位は減少した。					
計画期間全体の排出状況に関する説明	エネルギー管理標準を元に、省エネを推進した結果、排出原単位が減少し、効率をあげることができた。					